

県内の景気動向

概況（2016年1月）

景気は、拡大の動きが強まる

消費関連では、スーパーが前年を上回る

観光関連では、入域観光客が前年を上回る

1月の県内景気をみると、消費関連では、百貨店は催事効果などから引き続き前年を上回り、スーパーは、冬物商品の需要増や食料品の増加などから引き続き前年を上回った。耐久消費財では、新車販売は軽自動車税増税の影響などから引き続き前年を下回った。電気製品卸売は、冷蔵庫や洗濯機などの増加により前年を上回った。

建設関連では、公共工事は国、市町村発注工事が減少したことから引き続き前年を下回った。建築着工床面積（12月）は前年を下回り、新設住宅着工戸数（12月）も貸家や分譲の減少などから前年を下回ったものの、高水準であった。建設受注は、公共工事、民間工事ともに大幅に増加したことから前年を上回ったが、資材関連は前年を下回った。

観光関連では、入域観光客数は、外国客が大幅に増加したことなどから、引き続き前年を上回った。主要ホテルでは、売上高、宿泊収入、客室単価、稼働率ともに前年を上回った。

総じてみると、消費関連、観光関連が好調に推移し、建設関連も概ね好調なことから、県内景気は拡大の動きが強まっている。

消費関連

百貨店売上高は、催事効果や改装効果、外国人観光客の消費が好調なことなどから21カ月連続で前年を上回った。スーパー売上高は、衣料品や家電を含む住居関連は中旬の気温の低下から冬物商品の需要が高まったことや、食料品は正月関連の商品が好調に推移したことなどから増加し、10カ月連続で前年を上回った。新車販売は、軽自動車税増税の影響などから、6カ月連続で前年を下回った。電気製品卸売販売額は、白物家電の冷蔵庫や洗濯機などの大型タイプの需要が増えたことなどから2カ月連続で前年を上回った。

先行きは、高い消費マインドや観光客の増加などから引続き好調を維持するとみられる。

建設関連

公共工事請負金額は、国、市町村発注工事が減少したことから3カ月連続で前年を下回った。建築着工床面積（12月）は、8カ月ぶりに前年を下回った。新設住宅着工戸数（12月）は、持家は増加したが、貸家、分譲の減少から8カ月ぶりに前年を下回ったが、引き続き高水準で推移している。県内主要建設会社の受注額は、公共工事、民間工事ともに大幅に増加したことから5カ月連続で前年を上回った。建設資材関連では、セメント、生コンは民間工事向け出荷の減少などにより前年を下回った。鋼材は単価の低下などから前年を下回り、木材は住居関連工事向け出荷の減少などから前年を下回った。

先行きは、公共工事や新設住宅着工が高水準で推移することが予想され、引き続き概ね好調な動きが続くものとみられる。

観光関連

入域観光客数は、40カ月連続で前年を上回った。国内客は2カ月連続で増加し、外国客は30カ月連続で前年を上回った。方面別では中国本土、韓国、台湾などからの入域が観光客数増加に寄与した。

県内主要ホテルは、稼働率、売上高、宿泊収入、宿泊客室単価いずれも前年を上回った。主要観光施設入場者数は2カ月ぶりに前年を上回った。ゴルフ場は、入場者数、売上高ともに6カ月ぶりに減少した。

先行きは、外国客を中心とした旺盛な旅行需要を背景に好調に推移するものとみられる。

雇用関連

新規求人数（12月）は、前年同月比7.0%増となり3カ月連続で前年を上回った。有効求人倍率（季調値、12月）は0.92倍と、前月より0.01ポイント上昇し、本土復帰以降の最高値を5カ月連続で更新した。産業別にみると、製造業、医療・福祉などは増加したが、卸売業・小売業やサービス業などで減少した。完全失業率（季調値、12月）は5.4%と前月より0.8ポイント悪化した。

その他

消費者物価指数（総合、12月）は、食料および教養娯楽などの上昇により、前年同月比0.1%増と2カ月連続で前年を上回った。

企業倒産は、件数が5件で前年同月を2件下回った。負債総額は3億7,500万円となり、前年同月と同額だった。

りゅうぎん調査（2016年1月）

増減率(%)

	前年同月比	前年同期比 (2015.11-2016.1)
1. 消費関連		
(1) 百貨店(金額)	4.0	4.0
(2) スーパー(既存店)(金額)	5.8	2.9
(3) スーパー(全店)(金額)	8.5	5.7
(4) 新車販売(台数)	▲ 3.8	▲ 9.7
(5) 電気製品卸売(金額)	9.8	5.3
2. 建設関連		
(1) 公共工事請負金額(金額)	▲ 15.0	▲ 15.9
(2) 建築着工床面積(m ²)	(12月) ▲ 31.1	(10-12月) 11.3
(3) 新設住宅着工戸数(戸)	(12月) ▲ 4.5	(10-12月) 3.6
(4) 建設受注額(金額)	125.1	64.2
(5) セメント(トン数)	▲ 16.4	▲ 10.0
(6) 生コン(m ³)	▲ 20.4	▲ 16.0
(7) 鋼材(金額)	▲ 21.1	▲ 12.2
(8) 木材(金額)	▲ 8.4	▲ 6.1
3. 観光関連		
(1) 入域観光客数(人数)	9.7	10.4
うち外国客数(人数)	69.2	88.7
(2) 県内主要ホテル稼働率	(前年同月差) 1.0	(前年同期差) 0.9
	(実数) 74.2	(実数) 72.0
(3) " 売上高(金額)	0.2	0.4
(4) 観光施設入場者数(人数)	2.6	1.2
(5) ゴルフ場入場者数(人数)	▲ 11.1	▲ 3.4
(6) " 売上高(金額)	▲ 9.5	▲ 2.7
4. その他		
(1) 県内新規求人数(人数)	(12月) 7.0	(10-12月) 13.2
(2) 有効求人倍率(季調値)	(実数、12月) 0.92	(実数、10-12月) 0.91
(3) 消費者物価指数(総合)	(12月) 0.1	(10-12月) 0.1
(4) 企業倒産件数(件数)	(前年同月差) ▲ 2	(前年同期差) ▲ 2.0
(5) 広告収入(県内マスコミ)(金額)	(12月) 0.9	(10-12月) 0.5

(注1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指数は沖縄県調べ。企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。Pは速報値。

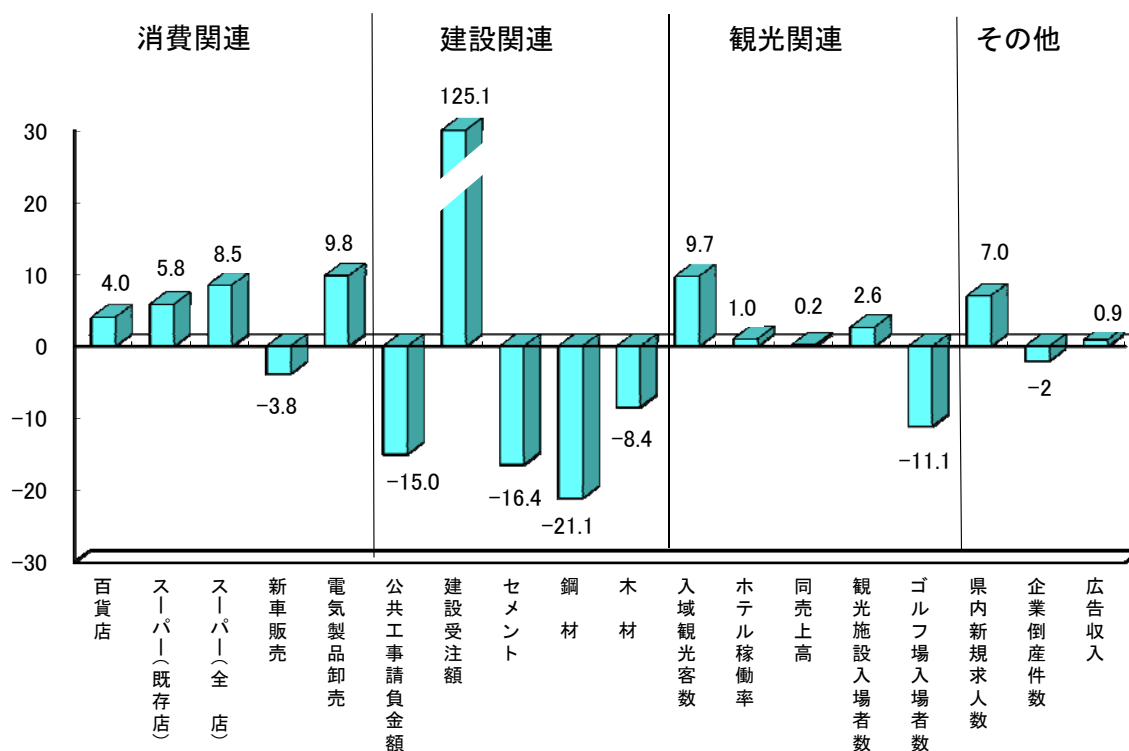
(注2) 百貨店は、2014年9月より調査先が一部変更となった。

(注3) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

(注4) 主要ホテルは、2014年10月より調査先を25ホテルから27ホテルとした。

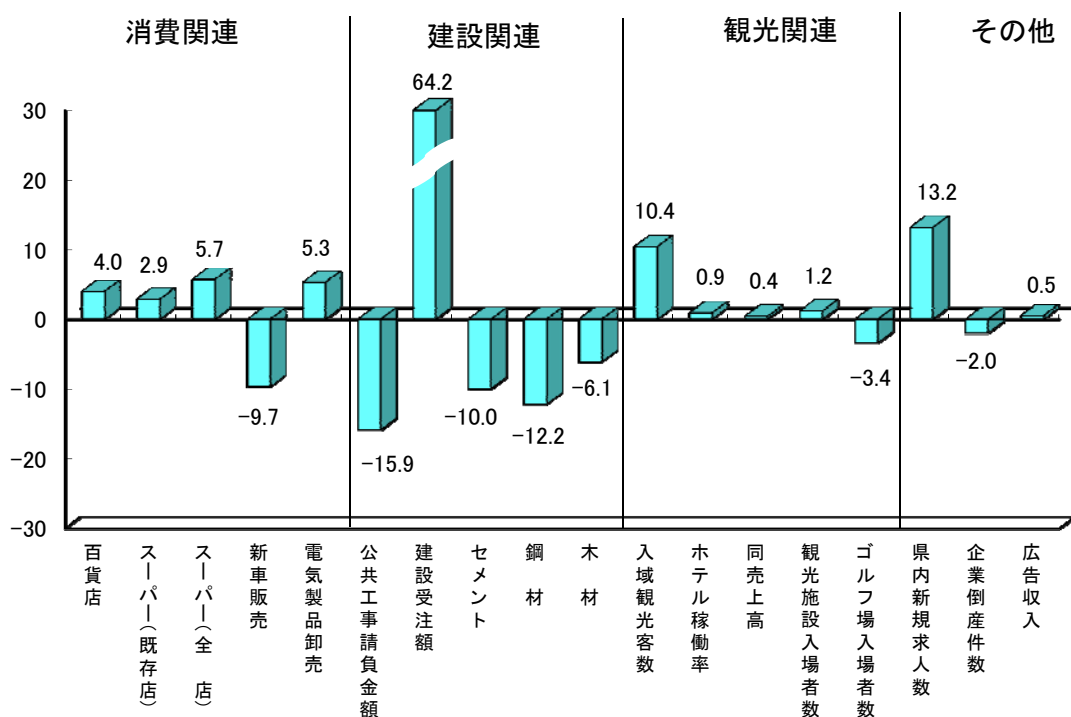
(注5) 企業倒産の前年同月差は、月平均の前年同月差。

項目別グラフ(単月、2016年1月)



(注) 新規求人数、広告収入は15年12月分。数値は前年比(%)。
 ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年差。

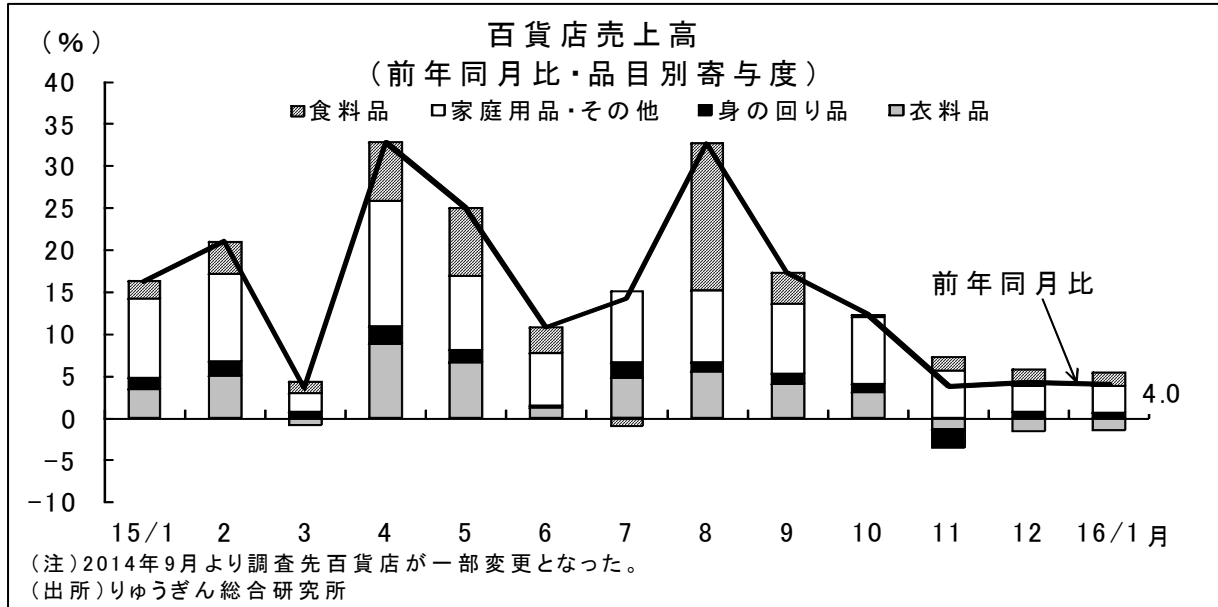
項目別グラフ(3カ月、2015年11月～2016年1月)



(注) 新規求人数、広告収入は15年10月～12月分。数値は前年比(%)。
 ホテル稼働率(%ポイント)は前年差。企業倒産件数(件)は月平均の前年差。

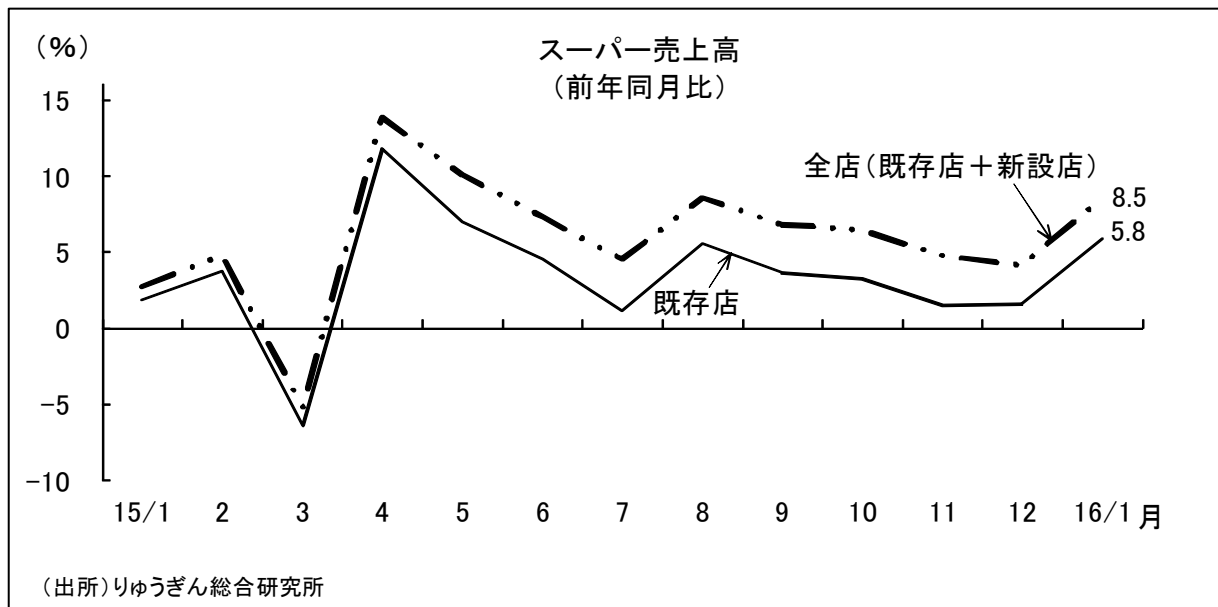
1. 消費関連

(1) 百貨店売上高：21 カ月連続で増加



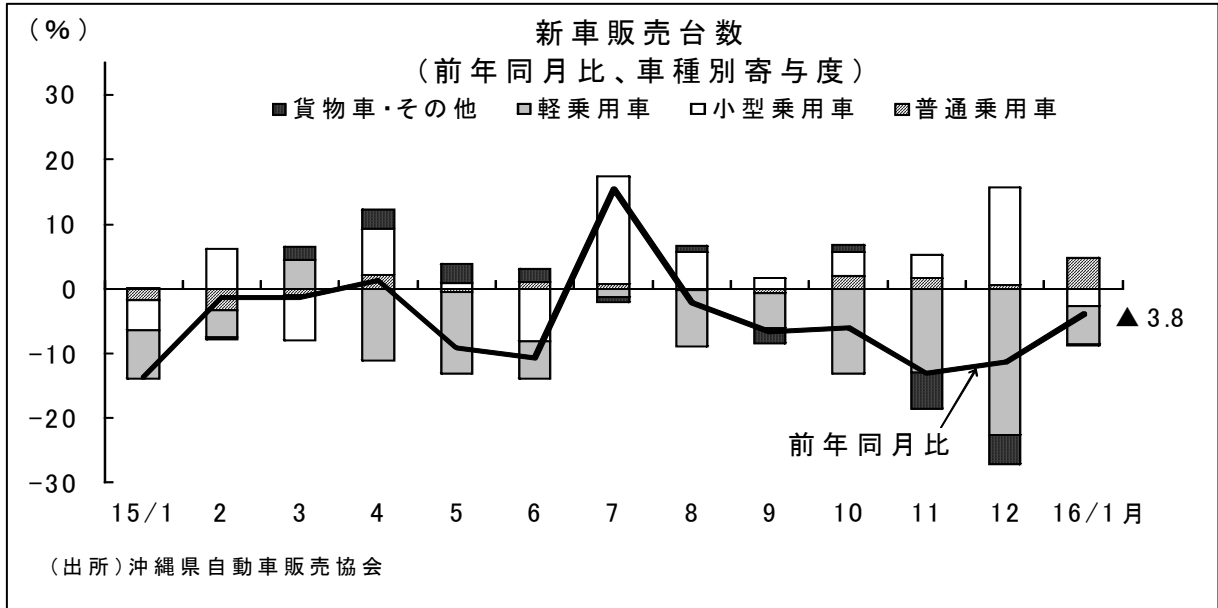
- 百貨店売上高は、前年同月比 4.0% 増と 21 カ月連続で前年を上回った。衣料品は、中旬に気温が低くなったものの、月間をとおして前年より気温が高く推移したことから減少した。食料品は、改装効果などから惣菜や進物関連が伸長し、身の回り品は催事効果などから増加した。家庭用品・その他も化粧品の動向が良く、外国人観光客による消費が好調だったことなどから増加した。
- 品目別にみると、食料品 (同 8.2% 増)、家庭用品・その他 (同 10.5% 増)、身の回り品 (同 6.5% 増) は増加し、衣料品 (同 3.5% 減) は減少した。

(2) スーパー売上高：全店ベースは 10 カ月連続で増加



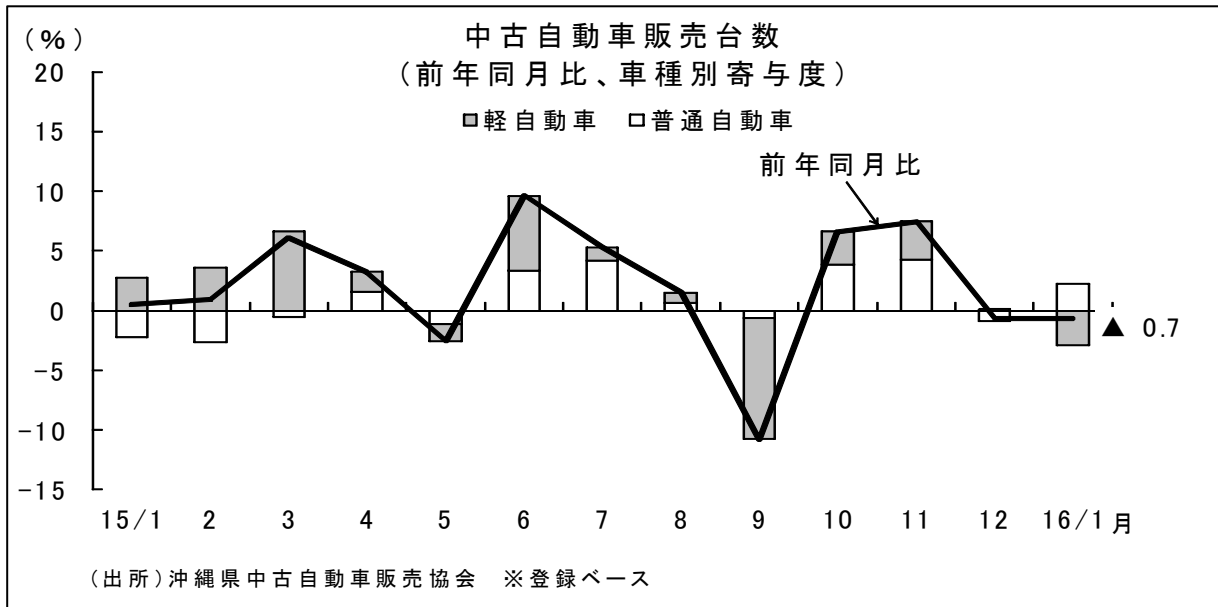
- スーパー売上高は、既存店ベースでは前年同月比 5.8% 増と 10 カ月連続で前年を上回った。
- 衣料品は、中旬の気温の低下から冬物衣料の需要が高まり同 3.5% 増となった。食料品は、惣菜や生鮮食品など正月関連の商品が好調に推移し同 5.7% 増となった。家電を含む住居関連は、寝具類や化粧品が好調なことなどから同 7.4% 増だった。
- 全店ベースでは 8.5% 増と 10 カ月連続で前年を上回った。

(3) 新車販売台数：6カ月連続で減少



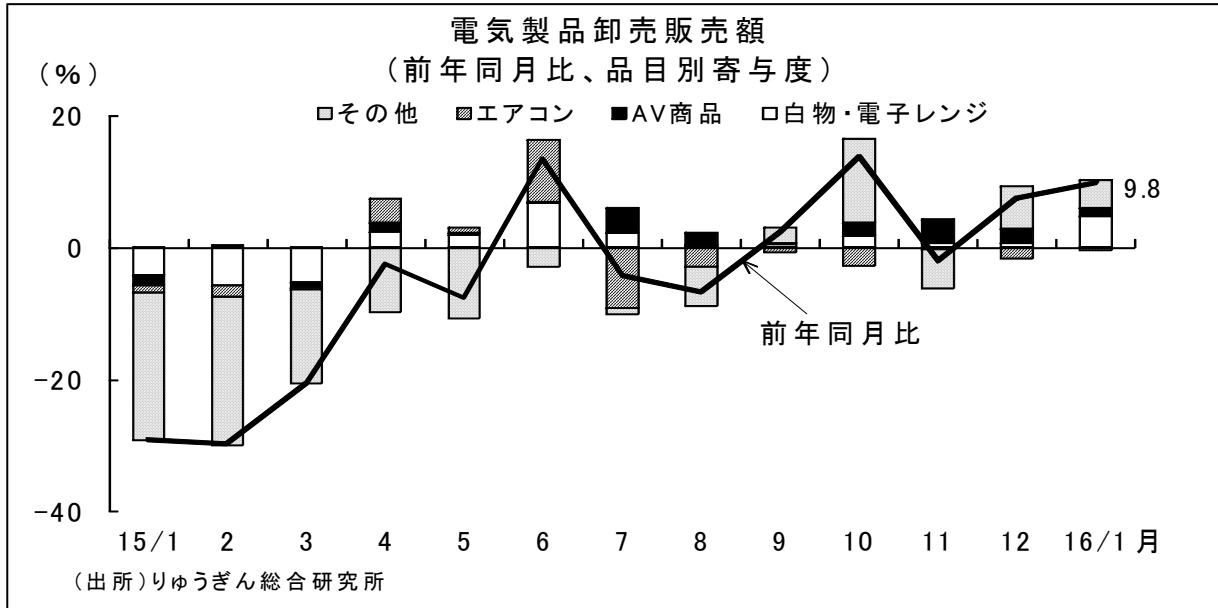
- ・ 新車販売台数は 3,265 台となり、前年同月比 3.8%減と 6 カ月連続で前年を下回った。普通自動車は、レンタカー需要が好調なことなどから前年を上回ったが、軽自動車は軽自動車税増税の影響で動きが鈍く前年を下回った。
- ・ 普通自動車（登録車）は 1,356 台（同 5.8%増）で、うち普通乗用車は 486 台（同 50.5%増）、小型乗用車は 699 台（同 11.5%減）であった。軽自動車（届出車）は 1,909 台（同 9.6%減）で、うち軽乗用車は 1,587 台（同 11.0%減）であった。

(4) 中古自動車販売台数（登録ベース）：2カ月連続で減少



- ・ 中古自動車販売台数（普通自動車及び軽自動車の合計、登録ベース）は 1 万 5,115 台で前年同月比 0.7%減と 2 カ月連続で前年を下回った。
- ・ 内訳では、普通自動車は 5,742 台（同 6.4%増）、軽自動車は 9,373 台（同 4.6%減）となった。

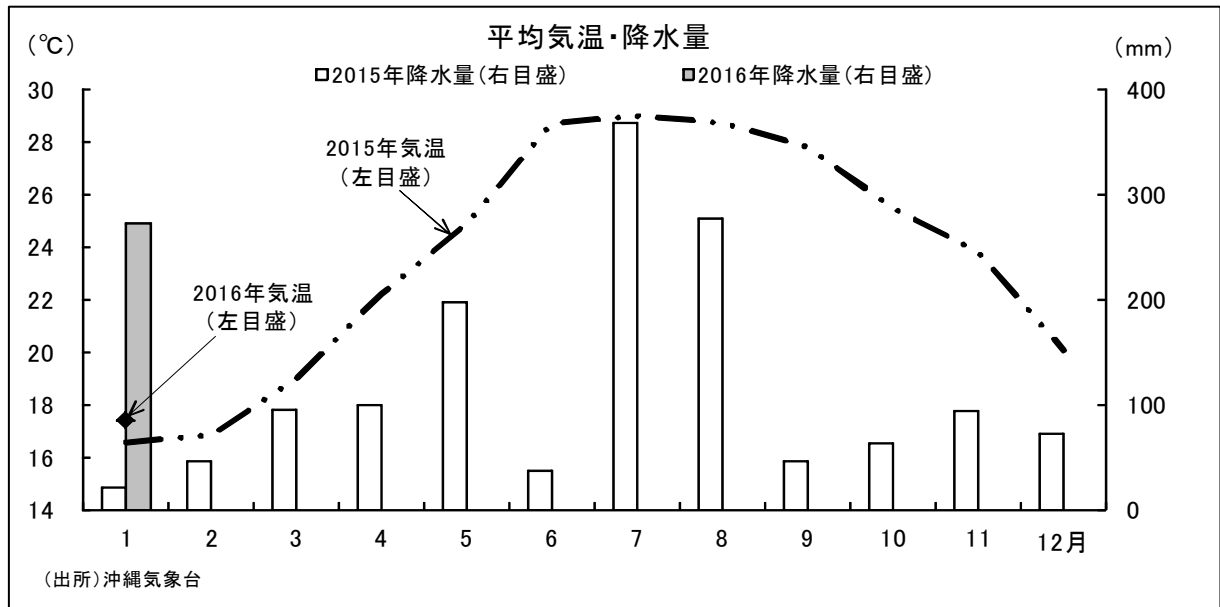
(5) 電気製品卸売販売額：2カ月連続で増加



- ・ 電気製品卸売販売額は、白物家電の冷蔵庫や洗濯機などの大型タイプの需要が増えたことなどから前年同月比 9.8%増と 2 カ月連続で前年を上回った。
- ・ 品目別にみると、AV 商品ではテレビが同 7.9%増、DVDレコーダーが同 39.4%増、白物では冷蔵庫が同 46.8%増、洗濯機が同 15.6%増、エアコンが同 5.0%減、太陽光発電システムを含むその他は同 6.7%増となった。

(参考)

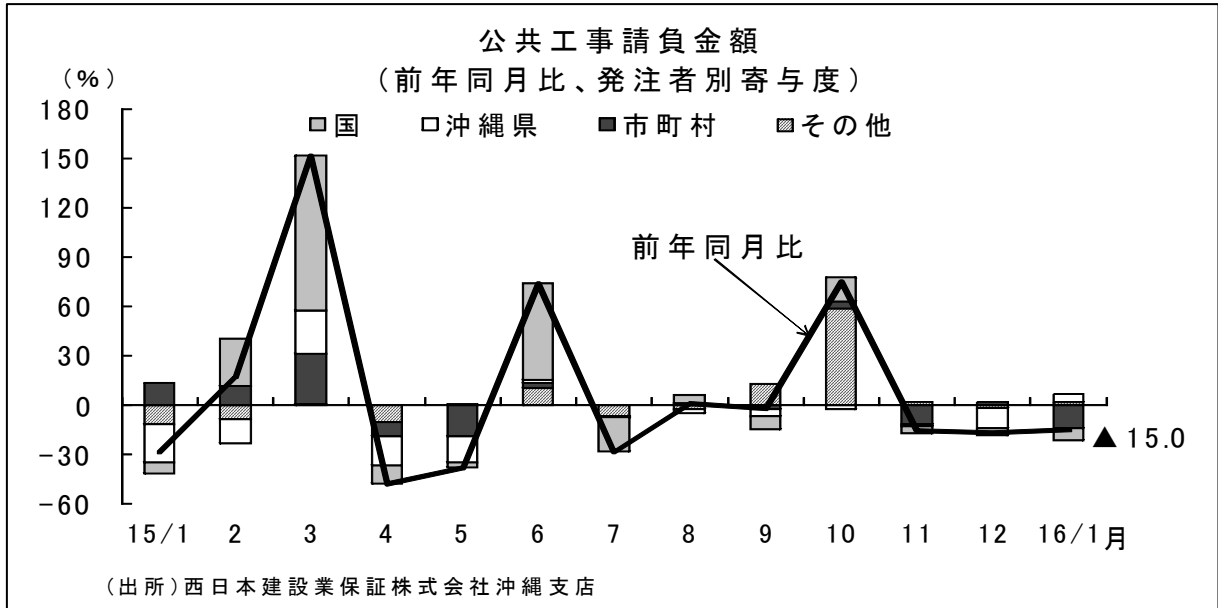
◇ 気象:平均気温・降水量 (那覇)



- ・ 平均気温は 17.4℃となり、平年 (17.0℃)、前年同月 (16.6℃) より高かった。降水量は 272.5 mmと前年同月 (22.0mm) より多かった。
- ・ 沖縄本島地方は、気圧の谷や湿った空気の影響で曇りや雨の日が多く、降水量はかなり多かった。24日から25日にかけては、北からの寒気の影響で気温が平年を大幅に下回る時期もあったものの、南からの暖かく湿った空気の影響を受けやすく、平均気温は平年を上回った。

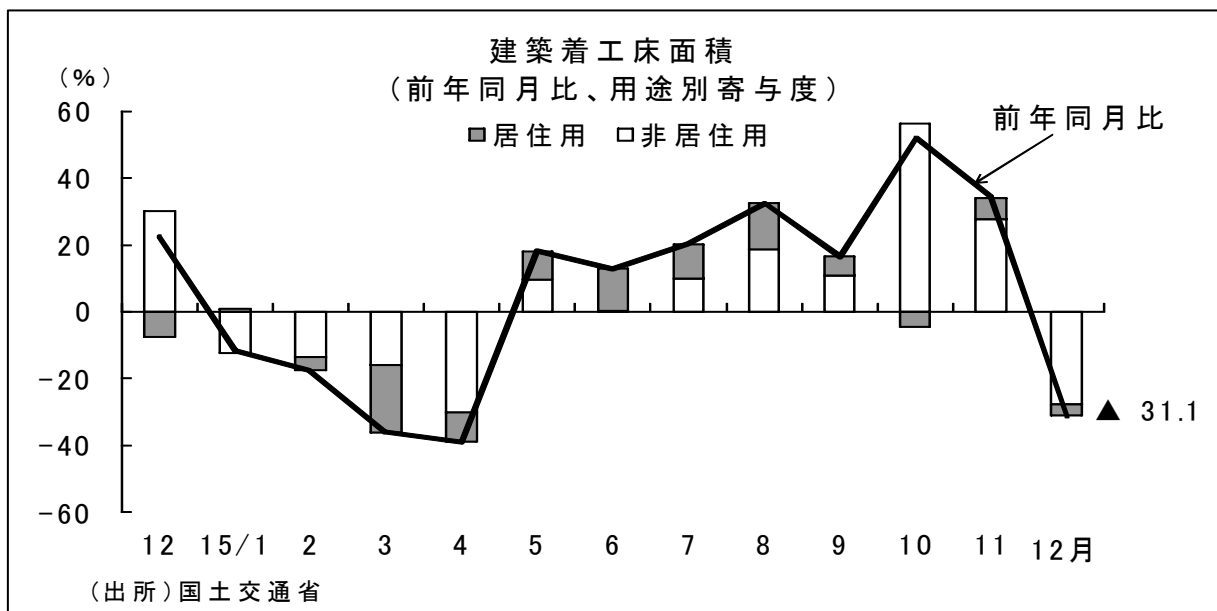
2. 建設関連

(1) 公共工事請負金額：3カ月連続で減少



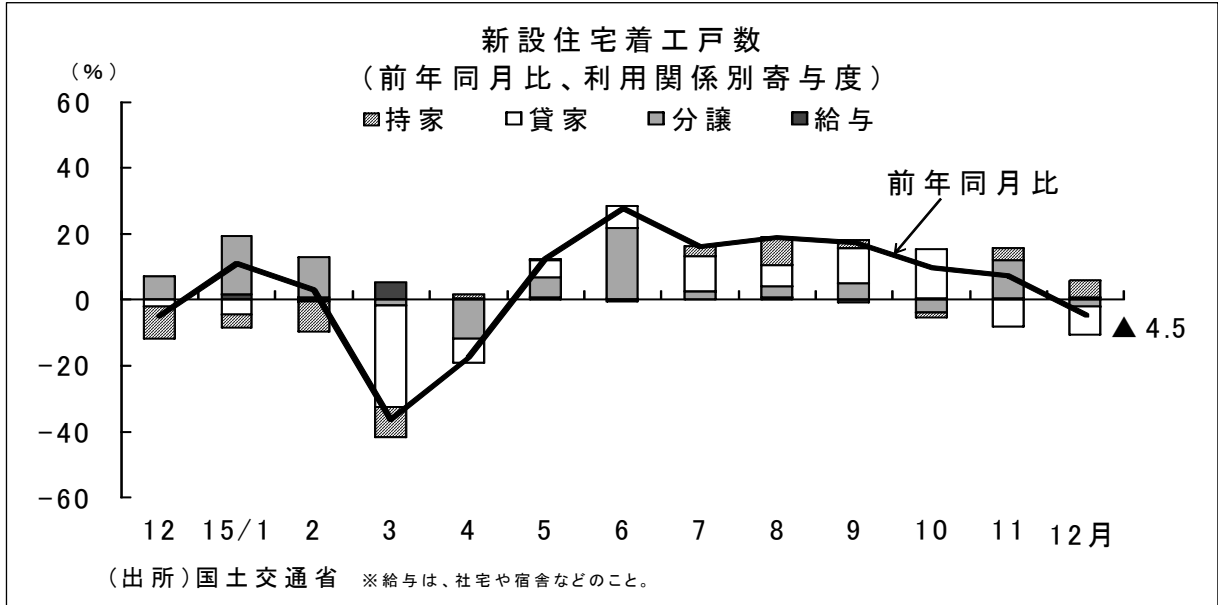
- 公共工事請負金額は、122億200万円の前年同月比15.0%減となり、国、市町村発注工事が減少したことから、3カ月連続で前年を下回った。
- 発注者別では、県(同19.6%増)、独立行政法人等・その他(同40.9%増)が増加し、国(同30.1%減)、市町村(同30.1%減)が減少した。
- 大型工事としては、浦添西原線都市モノレール建設工事や恩納南BP3号橋上部工工事などがあつた。

(2) 建築着工床面積：8カ月ぶりに減少



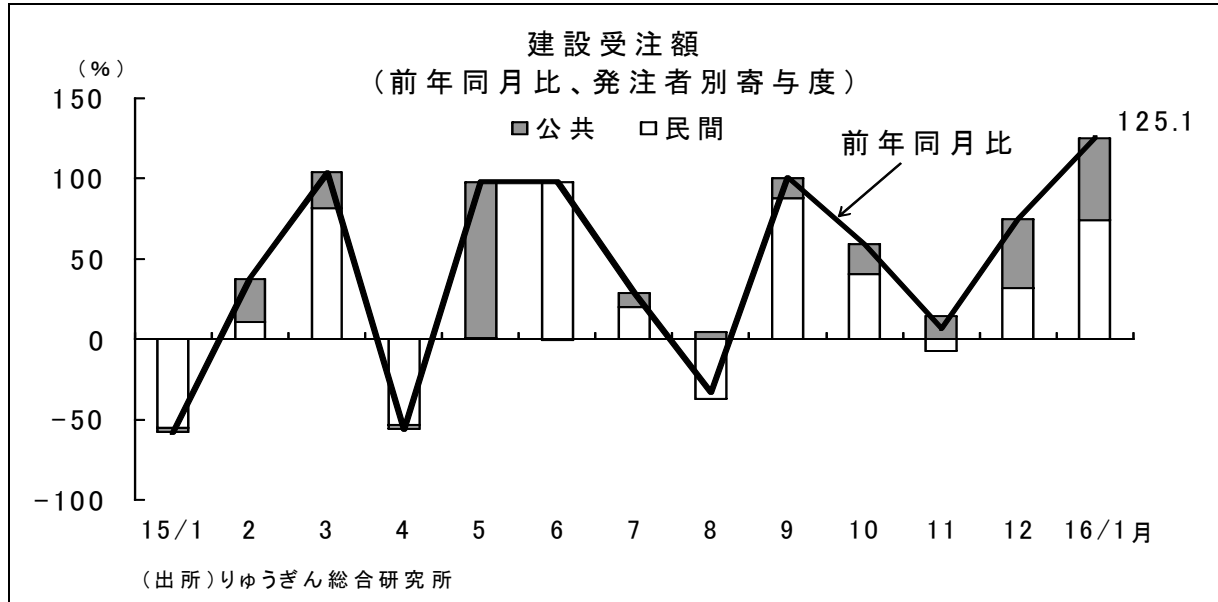
- 建築着工床面積(12月)は13万4,452㎡となり、居住用、非居住用ともに減少したことから、前年同月比31.1%減となり、8カ月ぶりに前年を下回った。用途別では、居住用は同6.3%減、非居住用は同58.4%減となった。
- 建築着工床面積を用途別(大分類)にみると、居住用では、居住産業併用が増加し、居住専用が減少した。非居住用では、教育学習支援業用などが増加し、医療、福祉用などが減少した。

(3) 新設住宅着工戸数：8カ月ぶりに減少



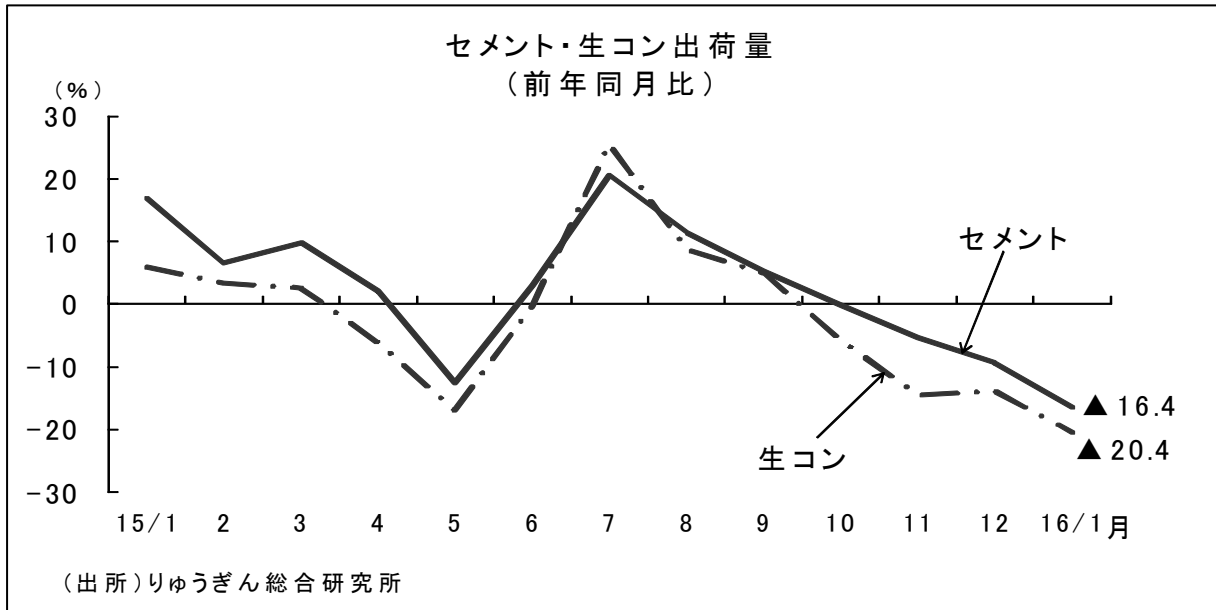
- ・ 新設住宅着工戸数(12月)は1,306戸となり、持家は増加したが、貸家、分譲が減少したことから、前年同月比 4.5%減と8カ月ぶりに前年を下回った。貸家は前年比減少となったが、高水準で推移している。
- ・ 利用関係別では、持家(269戸)が同 38.7%増、給与(7戸)が全増と増加し、貸家(818戸)が同 12.3%減、分譲(212戸)が同 12.0%減と減少した。

(4) 建設受注額：5カ月連続で増加



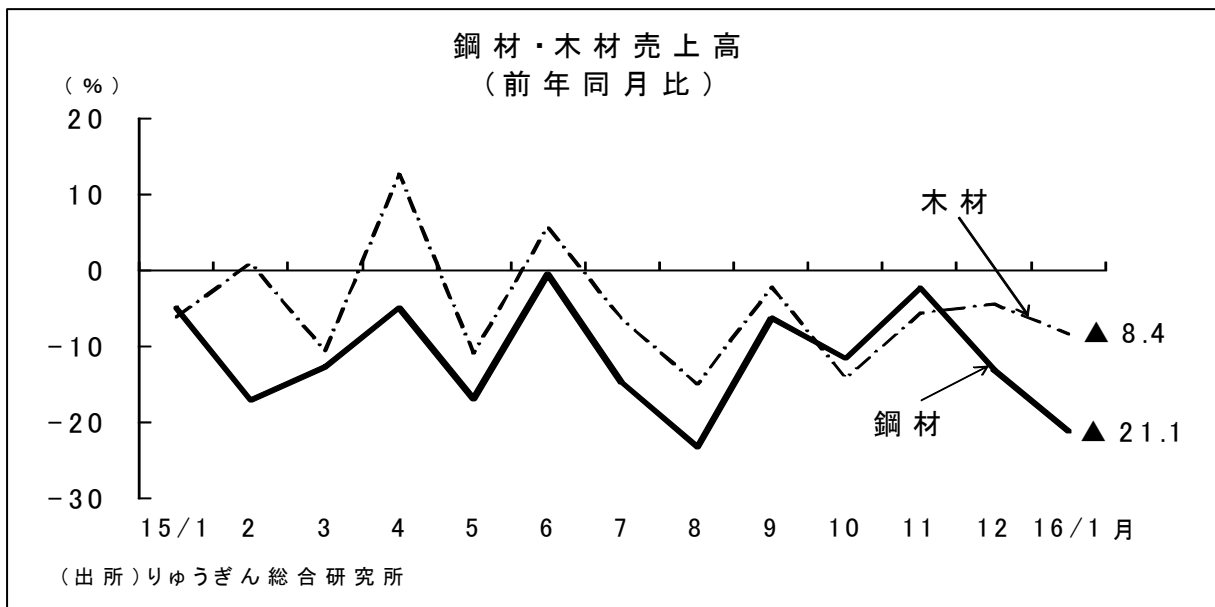
- ・ 建設受注額(調査先建設会社：20社)は、公共工事、民間工事ともに大幅に増加したことから、前年同月比 125.1%増と5カ月連続で前年を上回った。
- ・ 発注者別では、公共工事(同 86.8%増)は7カ月連続で増加し、民間工事(同 179.6%増)は2カ月連続で増加した。

(5) セメント・生コン：セメント、生コンともに4カ月連続で減少



- ・ セメント出荷量は6万5,693トンとなり、前年同月比16.4%減と4カ月連続で前年を下回った。
- ・ 生コン出荷量は11万9,841m³で同20.4%減となり、民間工事における貸家や商業施設向け出荷の減少などから4カ月連続で前年を下回った。
- ・ 生コン出荷量を出荷先別にみると、公共工事では、公共施設向け出荷などが増加し、海事工事や一般土木向け出荷などが減少した。民間工事では、建売住宅向けなどが増加し、貸家や商業施設向け出荷などが減少した。

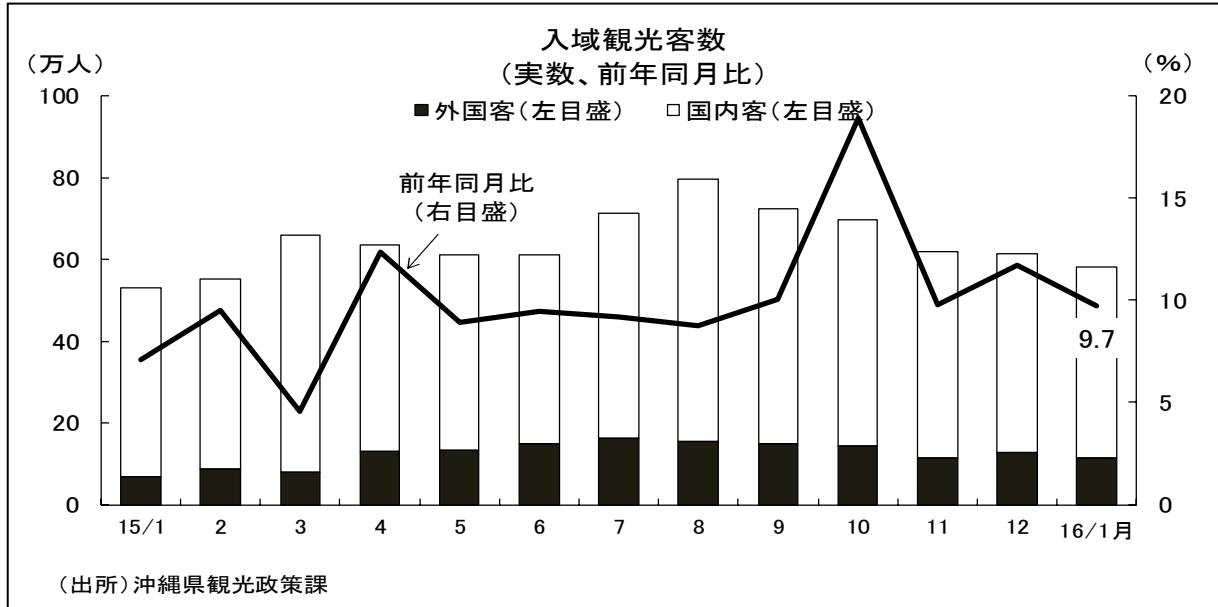
(6) 鋼材・木材：鋼材は13カ月連続で減少、木材は7カ月連続で減少



- ・ 鋼材売上高は、単価の低下などから、前年同月比21.1%減と13カ月連続で前年を下回った。
- ・ 木材売上高は、住宅関連工事向け出荷の減少などから同8.4%減と7カ月連続で前年を下回った。

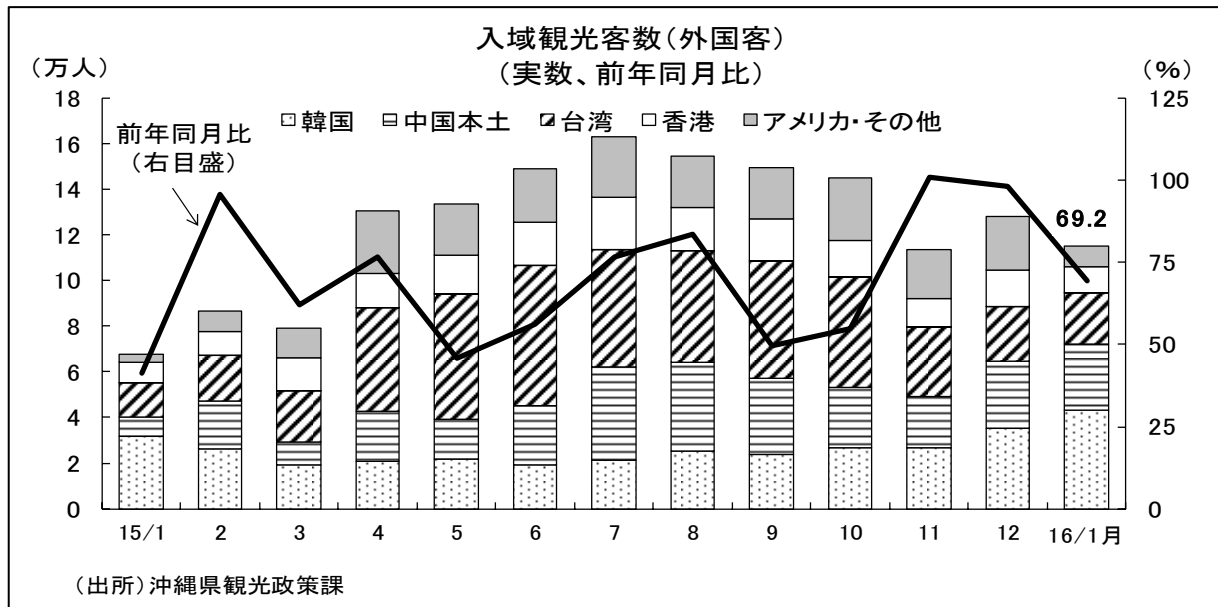
3. 観光関連

(1) 入域観光客数：40 カ月連続で増加



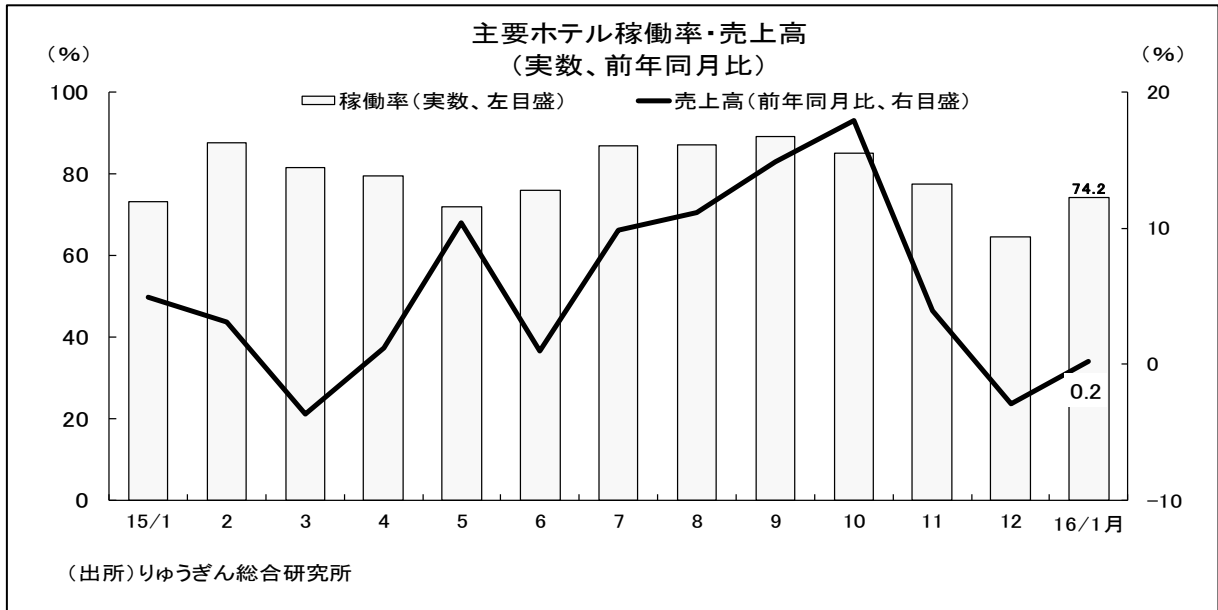
- 1月の入域観光客数は、前年同月比9.7%増の58万1,600人と、40カ月連続で前年を上回った。国内客、外国客ともに増加した。国内客は、同1.0%増の46万6,700人となり2カ月連続で前年を上回った。
- 路線別でみると、空路は、国内客、外国客ともに増加し、56万4,500人(同7.2%増)と40カ月連続で前年を上回った。海路は、国内客は減少したものの外国客は増加し、1万7,100人(同388.6%増)と8カ月連続で前年を上回った。

(2) 入域観光客数 (外国客)：30 カ月連続で増加



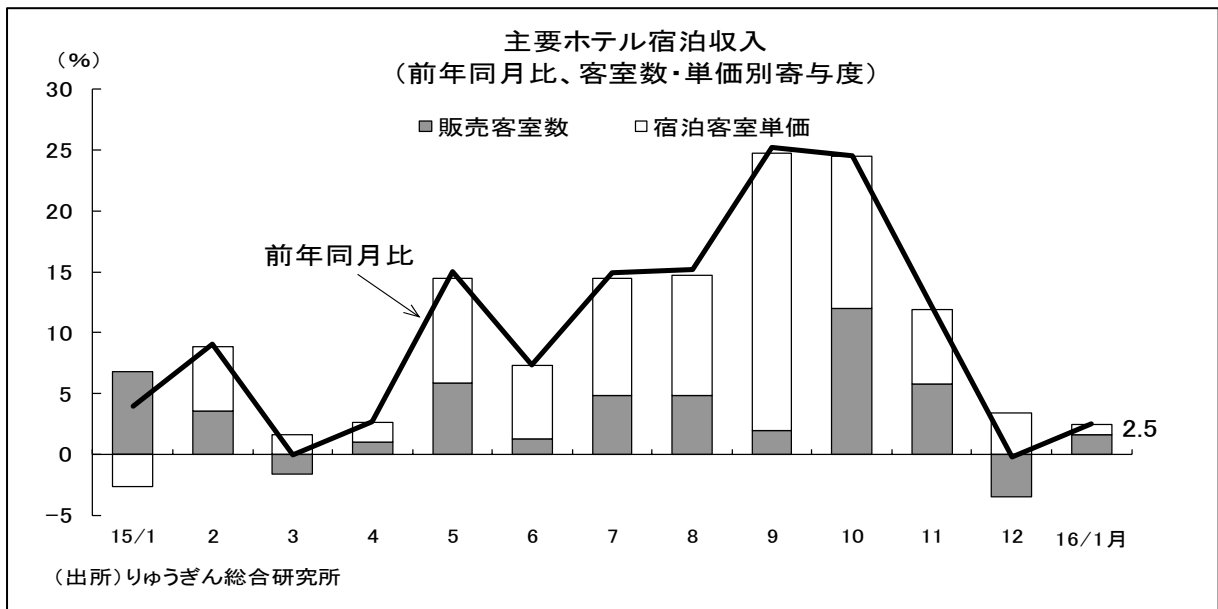
- 1月の入域観光客数(外国客)は、航空路線の拡充やクルーズ船の寄港回数の増加などから前年同月比69.2%増の11万4,900人となり、30カ月連続で前年を上回った。
- 国籍別では、韓国4万3,200人(同35.8%増)、中国本土2万8,800人(同238.8%増)、台湾2万2,600人(同49.7%増)、香港1万1,600人(同28.9%増)、アメリカ・その他8,700人(同148.6%増)であった。

(3) 主要ホテル稼働率・売上高：稼働率は2カ月ぶりに上昇、売上高は2カ月ぶりに増加



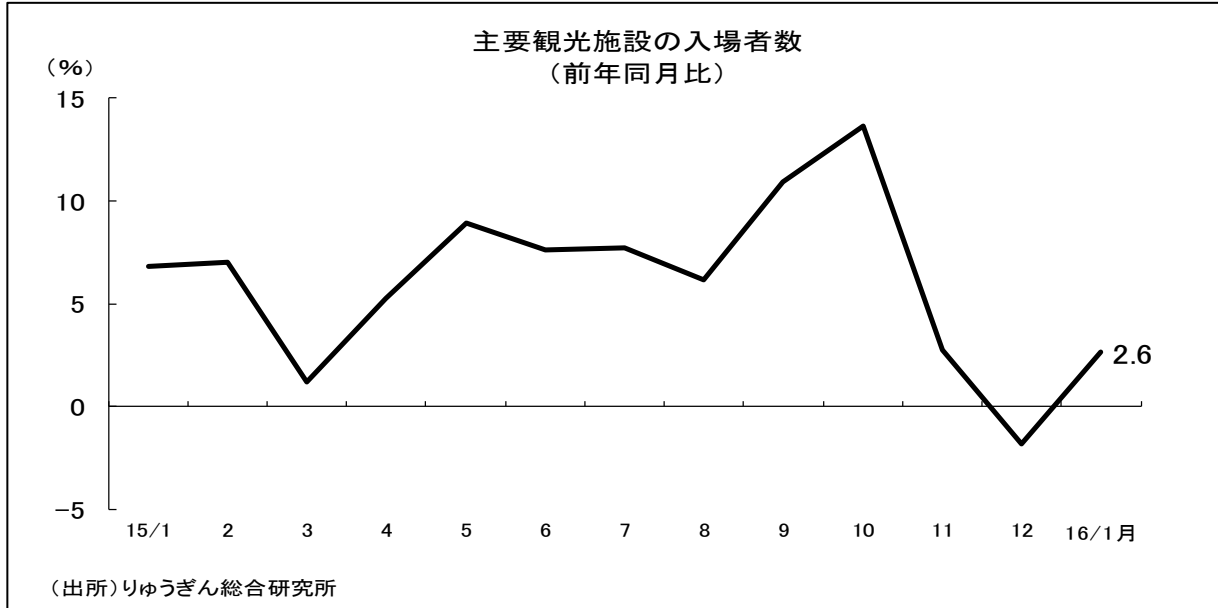
- ・ 主要ホテルは、客室稼働率は74.2%となり、前年同月比1.0%ポイント上昇し2カ月ぶりに前年を上回った。売上高は同0.2%増と2カ月ぶりに前年を上回った。
- ・ 那覇市内ホテルは、客室稼働率は79.1%と同2.3%ポイント上昇し2カ月ぶりに前年を上回り、売上高は同0.6%増と3カ月ぶりに前年を上回った。リゾート型ホテルは、客室稼働率は71.4%と同0.2%ポイント上昇し2カ月ぶりに前年を上回り、売上高は同0.1%減と2カ月連続で前年を下回った。

(4) 主要ホテル宿泊収入：2カ月ぶりに増加



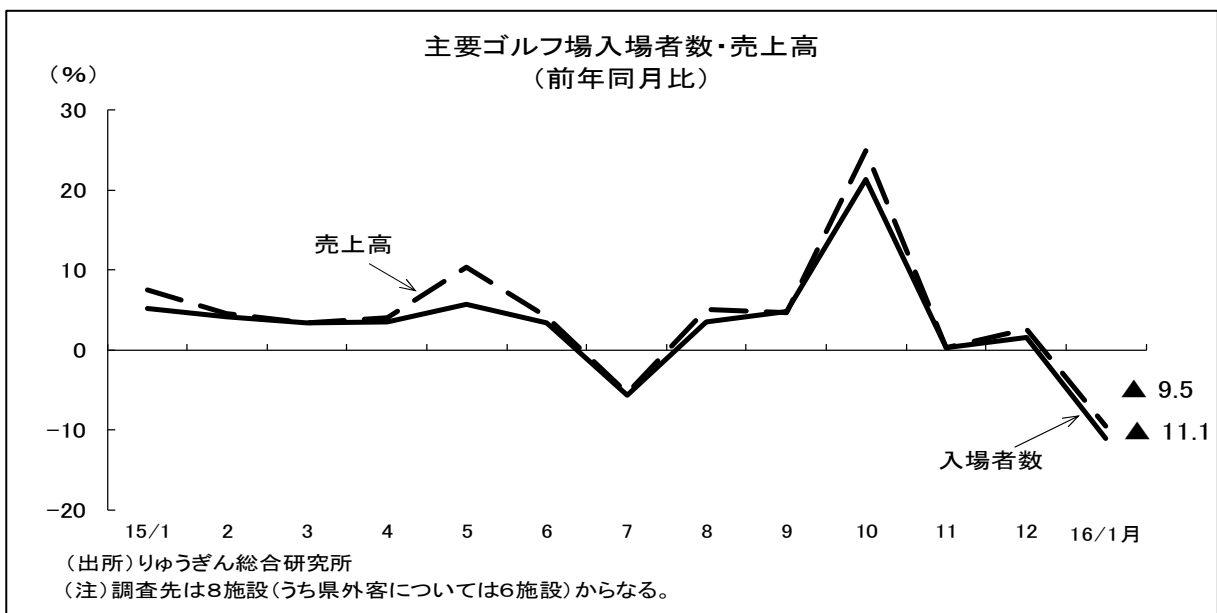
- ・ 主要ホテル売上高のうち宿泊収入は、販売客室数（数量要因）、宿泊客室単価（価格要因）いずれも増加したことから、前年同月比2.5%増と2カ月ぶりに前年を上回った。
- ・ 那覇市内ホテルは、販売客室数、宿泊客室単価いずれも増加し、同8.8%増と23カ月連続で前年を上回った。リゾート型ホテルは、宿泊客室単価は低下したものの販売客室数は増加し、同0.1%増と2カ月ぶりに前年を上回った。

(5) 主要観光施設の入場者数：2カ月ぶりに増加



- 主要観光施設の入場者数は、前年同月比 2.6%増となり、2カ月ぶりに前年を上回った。

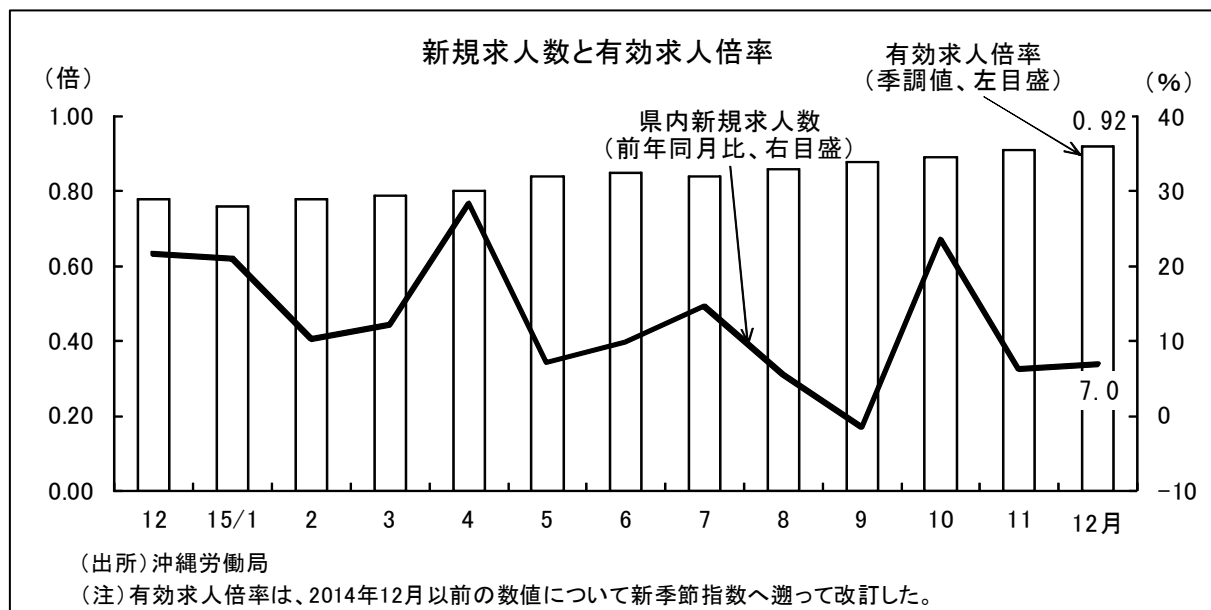
(6) 主要ゴルフ場入場者数・売上高：入場者数、売上高ともに6カ月ぶりに減少



- 主要ゴルフ場の入場者数は、悪天候によるキャンセルの発生などから、前年同月比 11.1%減と6カ月ぶりに前年を下回った。
- 売上高は同 9.5%減と6カ月ぶりに前年を下回った。

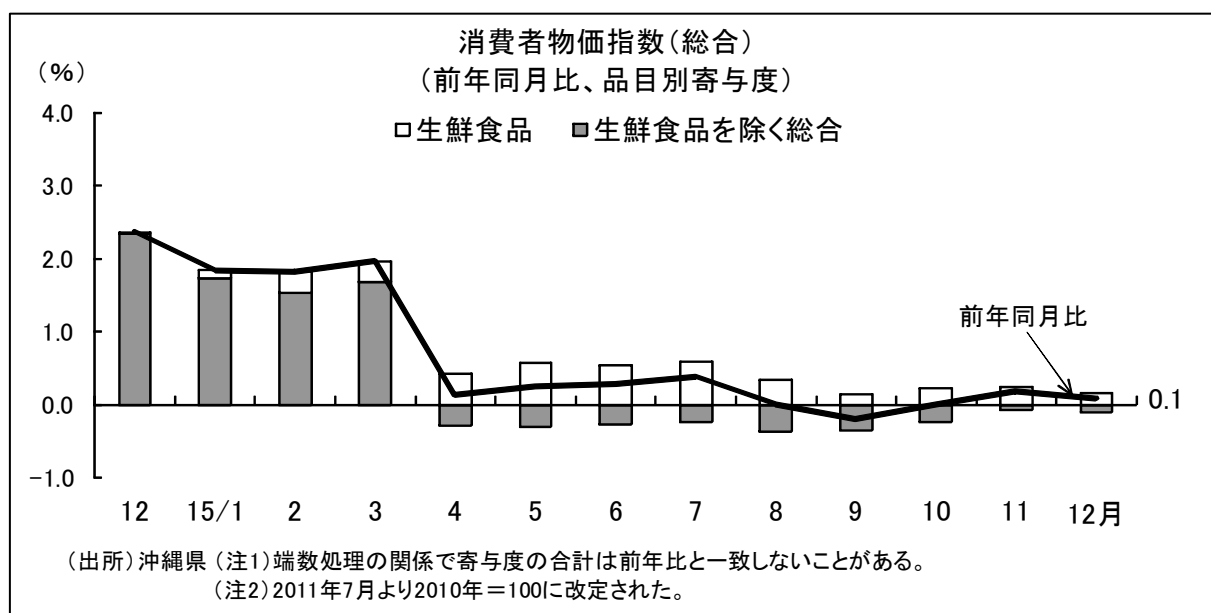
4. その他

(1) 雇用関連：新規求人数は増加、有効求人倍率（季調値）は上昇



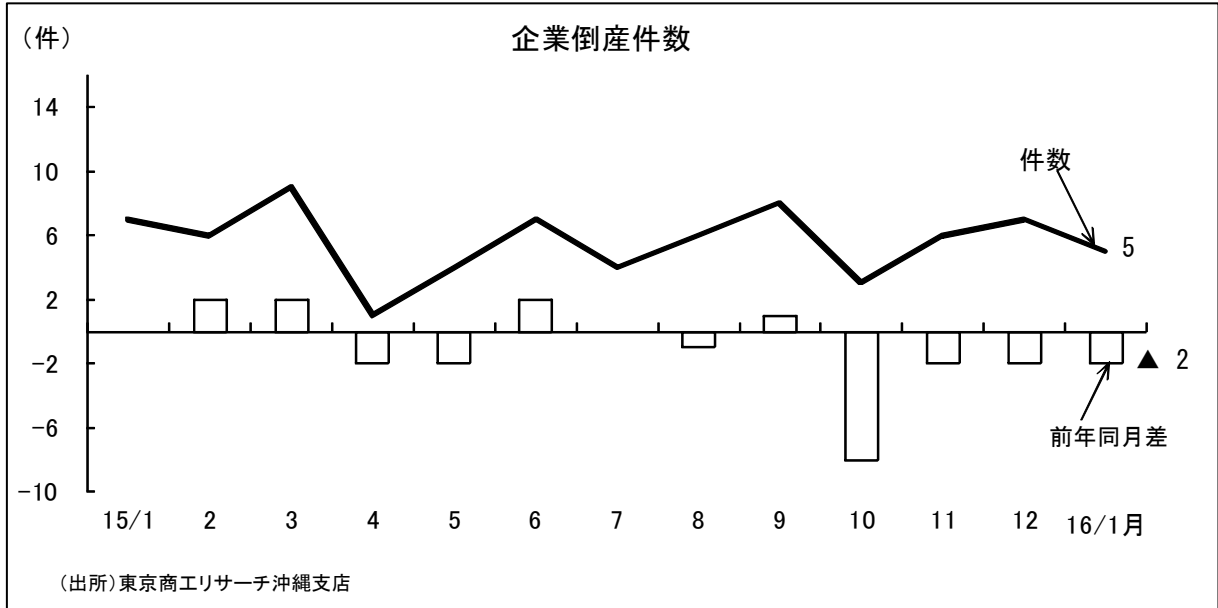
- 新規求人数（12月）は、前年同月比7.0%増となり3カ月連続で前年を上回った。産業別にみると、製造業、医療・福祉などは増加したが、卸売業・小売業やサービス業などで減少した。有効求人倍率（季調値、12月）は0.92倍と、前月より0.01ポイント上昇し、本土復帰以降の最高値を5カ月連続で更新した。
- 労働力人口（12月）は、70万1,000人で同2.3%増となり、就業者数は、66万6,000人で同1.8%増となった。完全失業者数は3万5,000人で同12.9%増となり、完全失業率（季調値）は5.4%と前月より0.8%ポイント悪化した。

(2) 消費者物価指数：2カ月連続で上昇



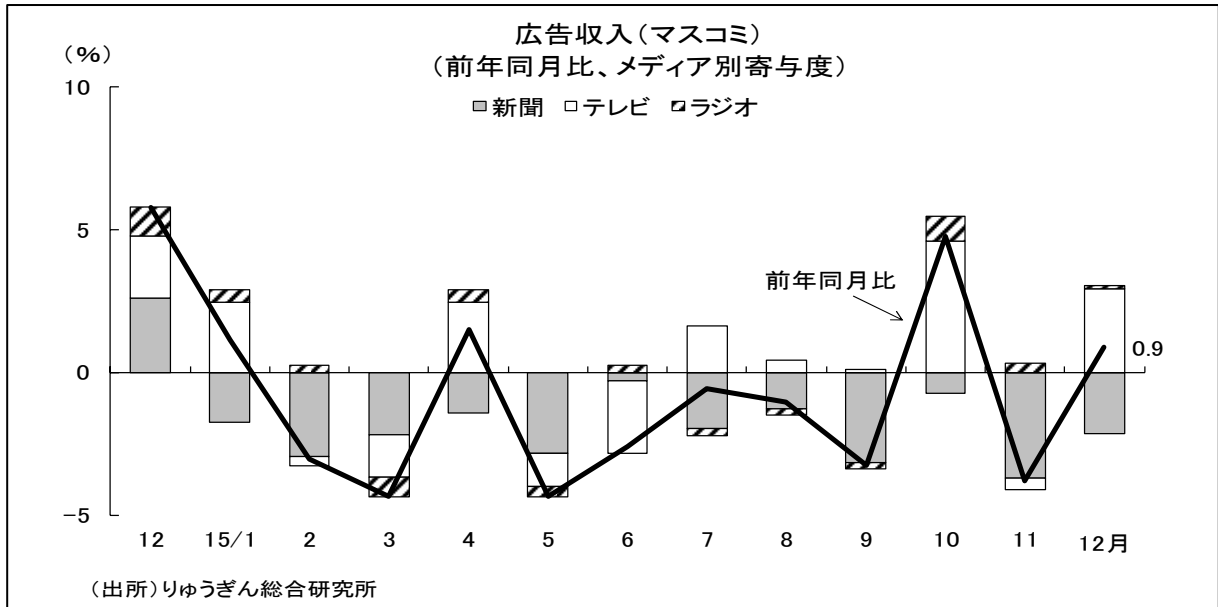
- 消費者物価指数（12月）は、前年同月比0.1%増と2カ月連続で前年を上回った。生鮮食品を除く総合は同0.1%減と前年を下回った。
- 品目別の動きをみると、食料および教養娯楽などが上昇し、交通・通信などは下落した。

(3) 企業倒産：件数、負債総額ともに減少



- ・ 倒産件数は、5件で前年同月を2件下回った。業種別では、小売業1件（同1件増）、運輸業1件（同1件増）、建設業2件（同1件減）、卸売業1件（同1件減）であった。
- ・ 負債総額は、3億7,500万円となり、前年同月と同額だった。

(4) 広告収入（マスコミ）：2カ月ぶりに増加



- ・ 広告収入（マスコミ：12月）は、前年同月比0.9%増となり、2カ月ぶりに前年を上回った。

沖縄県内の主要経済指標.....	17
〃 金融統計.....	19

沖縄県内の主要経済指標(その1)

暦年	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存店)	スーパー 売上高 (全店)	電気製品 卸売額	新車販売 台数	中古自動 車販売台 数	公共工事請負額		建築着工床面積	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2013	2.5	1.0	3.4	18.1	7.1	8.9	266,778	12.2	2,136.7	20.8
2014	6.9	2.5	3.3	▲6.2	7.8	4.8	294,689	10.5	2,097.5	▲1.8
2015	14.5	3.1	5.6	▲6.9	7.8	2.3	321,300	9.0	2,037.4	▲2.9
2014 12	21.0	1.7	2.7	▲20.1	21.5	4.3	22,968	36.8	195.2	22.6
2015 1	16.3	1.8	2.7	▲29.1	▲13.6	0.5	14,359	▲28.4	126.7	▲11.6
2	21.0	3.7	4.8	▲29.6	▲1.4	0.9	25,384	17.1	155.3	▲17.5
3	3.5	▲6.4	▲5.2	▲20.6	▲1.4	6.1	53,096	151.7	143.2	▲36.1
4	32.8	11.8	13.8	▲2.4	1.3	3.2	11,991	▲47.8	207.4	▲38.9
5	25.0	7.0	10.0	▲7.6	▲9.1	▲2.5	12,215	▲37.9	159.3	18.2
6	10.8	4.5	7.3	13.5	▲10.7	9.6	34,358	74.0	189.9	12.8
7	14.2	1.1	4.5	▲4.1	15.5	5.3	33,472	▲28.3	162.4	20.2
8	32.7	5.5	8.6	▲6.6	▲2.1	1.5	23,352	0.8	222.9	32.4
9	17.3	3.6	6.8	2.4	▲6.6	▲10.8	30,835	▲2.1	158.9	16.5
10	12.3	3.2	6.4	13.8	▲6.1	6.6	48,301	74.7	192.1	51.9
11	3.8	1.5	4.7	▲2.0	▲13.1	7.5	14,816	▲15.4	184.9	34.1
12	4.2	1.6	4.1	7.6	▲11.4	▲0.7	19,114	▲16.8	134.5	▲31.1
2016 1	4.0	5.8	8.5	9.8	▲3.8	▲0.7	12,202	▲15.0	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ				自販協	中古 自販協	西日本建設業保証 沖縄支店		国土交通省	

注) 百貨店売上高は、2014年9月より調査先が一部変更となった。泡盛出荷量の2014年6月は未公表。

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、中古自動車販売台数は沖縄県中古自動車販売協会。

暦年	新設住宅着工戸数		建設 受注額	セメント 出荷数量	生コン 出荷数量	鋼材 売上高	木材 売上高	入域観光客数		観光施設 入場者数
	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	千人	前年比	前年比
2013	16,618	30.7	11.3	7.3	13.1	15.2	10.3	6,413.7	9.9	9.2
2014	15,426	▲7.2	10.7	18.3	4.6	9.4	9.1	7,058.3	10.1	6.7
2015	16,136	4.6	22.7	3.4	▲1.2	▲11.0	▲5.0	7,763.0	10.0	6.2
2014 12	1,368	▲4.8	31.0	19.6	4.7	3.6	2.1	549.2	6.5	6.9
2015 1	1,181	10.9	▲57.8	16.9	5.9	▲4.9	▲6.1	530.1	7.1	6.8
2	1,338	3.1	37.3	6.6	3.3	▲17.1	1.0	550.9	9.5	7.0
3	980	▲36.4	103.6	9.8	2.5	▲12.8	▲10.6	659.0	4.6	1.2
4	1,172	▲17.3	▲55.9	2.1	▲6.1	▲5.0	12.7	635.4	12.3	5.3
5	1,254	12.4	97.8	▲12.5	▲16.9	▲17.0	▲10.9	611.4	8.9	8.9
6	1,828	27.7	97.9	3.1	▲0.2	▲0.5	5.6	610.0	9.5	7.6
7	1,362	16.2	28.9	20.6	25.5	▲12.0	▲6.4	714.0	9.2	7.7
8	1,764	19.0	▲32.9	11.5	8.7	▲21.0	▲15.0	797.5	8.8	6.1
9	1,527	17.4	100.2	5.3	5.0	▲6.3	▲2.2	724.7	10.0	10.9
10	1,118	9.8	58.9	▲0.2	▲5.9	▲11.5	▲14.2	696.8	18.9	13.6
11	1,306	7.4	7.0	▲5.3	▲14.5	▲2.4	▲5.6	619.6	9.8	2.7
12	1,306	▲4.5	74.8	▲9.4	▲13.9	▲13.2	▲4.4	613.6	11.7	▲1.8
2016 1	-	-	125.1	▲16.4	▲20.4	▲21.1	▲8.4	581.6	9.7	2.6
出所	国土交通省		りゅうぎん総合研究所調べ				県文化観光スポーツ部 観光政策課		りゅうぎん 総合研究所	

注) 入域観光客数は、2011年以降の数値について混在率の変更により遡及修正した。Pは速報値。

注) 観光施設入場者数は、2011年1月より調査先が6施設から5施設となった。

沖縄県内の主要経済指標(その2)

暦年	ホテル稼働率 (実数)		ホテル売上高 (前年比)		ゴルフ場 入場者数	広告 収入	入域観光客数 のうち外国客		鉱工業生産指数 (季調値)	
	市内	リゾート	市内	リゾート	前年比	前年比	千人	前年比	2010年=100	前年比
2013	75.3	73.4	2.3	4.6	3.5	0.4	550.8	46.2	102.5	6.3
2014	79.0	77.8	5.1	5.0	0.7	4.0	893.5	62.2	104.6	2.0
2015	81.8	78.9	4.5	7.2	4.1	▲1.2	1,501.2	68.0	-	-
2014 12	74.4	62.8	3.7	4.5	0.7	5.8	64.7	78.7	108.6	11.5
2015 1	76.7	74.1	8.8	3.0	5.3	1.2	67.9	41.2	99.7	▲2.1
2	92.2	85.1	▲0.1	4.8	4.1	▲3.0	86.7	95.7	100.8	10.2
3	84.4	79.9	▲6.9	▲2.0	3.4	▲4.3	79.0	62.2	103.7	▲6.0
4	81.1	78.7	5.2	▲0.3	3.5	1.5	130.6	76.7	104.4	▲0.1
5	72.3	71.8	9.3	10.8	5.7	▲4.4	133.7	45.8	96.2	▲9.2
6	76.5	75.7	2.5	0.3	3.4	▲2.6	149.2	56.2	99.6	▲0.4
7	86.0	87.4	7.1	3.2	▲5.7	▲0.6	163.0	76.6	104.9	1.8
8	87.1	87.2	10.0	4.3	3.5	▲1.0	154.7	83.7	97.1	▲5.1
9	89.3	89.1	16.3	14.4	4.8	▲3.3	149.6	49.7	98.1	▲11.3
10	82.9	86.0	14.9	19.2	21.3	4.8	145.1	54.7	95.6	▲12.8
11	83.1	74.1	▲1.2	7.2	0.3	▲3.8	113.4	101.1	101.8	▲6.3
12	71.7	60.6	▲4.3	▲2.1	1.6	0.9	128.3	98.3	-	-
2016 1	79.1	71.4	0.6	▲0.1	▲11.1	-	114.9	69.2	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ						県文化観光スポーツ部 観光政策課		県企画部統計課	

注) ホテルは、2014年10月より調査先が25ホテルから27ホテルとなった。

注) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

注) 鉱工業生産指数の暦年値、前年比は原指数の増減率。2013年11月より2010年=100に改定された。

暦年	企業倒 産件数	負債総額		消費者 物価指数	失業率 (季調値)	就業者数	有効求人 倍率 (季調値)	新 規 求人数 (県内)	通関 輸出	通関 輸入
	件	百万円	前年比	前年比	%	前年比	倍	前年比	百万円	百万円
2013	79	38,418	257.5	0.3	5.8	2.4	0.53	17.0	83,423	309,989
2014	78	10,112	▲73.7	2.5	5.4	0.5	0.70	14.7	80,589	380,584
2015	68	10,387	2.7	0.6	5.2	2.9	0.84	12.1	43,141	267,607
2014 12	9	806	▲79.4	2.4	4.9	▲0.8	0.78	21.7	5,406	23,983
2015 1	7	375	▲74.9	1.8	5.0	▲2.6	0.76	21.1	9,350	20,686
2	6	1,453	579.0	1.8	6.5	▲0.2	0.78	10.2	6,261	20,145
3	9	451	16.8	2.0	5.7	2.3	0.79	12.3	3,185	30,512
4	1	62	▲95.3	0.1	4.2	5.9	0.80	28.5	2,956	15,669
5	4	313	▲54.2	0.3	4.5	6.2	0.84	7.0	2,910	29,367
6	7	546	▲73.9	0.3	5.4	3.5	0.85	9.7	1,478	14,212
7	4	1,685	366.8	0.4	5.5	2.9	0.84	14.6	1,574	34,448
8	6	2,936	321.2	0.0	4.6	4.3	0.86	5.5	1,333	22,428
9	8	649	▲19.7	▲0.2	5.1	5.4	0.88	▲1.6	1,338	14,199
10	3	333	▲57.0	0.0	5.5	3.1	0.89	23.7	1,553	22,808
11	6	665	36.6	0.2	4.6	2.7	0.91	6.3	9,534	29,163
12	7	919	14.0	0.1	5.4	1.8	0.92	7.0	1,670	13,989
2016 1	5	375	0.0	-	-	-	-	-	1,079	27,865
出所	東京商工リサーチ沖縄支店		県企画部統計課			沖縄労働局		沖縄地区税関		

注) 消費者物価指数は、2011年7月より2010年=100に改定された。

注) 失業率と有効求人倍率は、2014年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

沖縄県内の金融統計

年度	銀行券 発行額	銀行券 還収額	銀行券 増減 (▲還収超)	貸出 金利 (地銀3行)	手形交換高(金額は億円)				不渡実数 (金額)	不渡 発生率
	億円	億円	億円	%	千枚	前年比	金額	前年比	百万円	%
2012FY	2,993	4,016	▲1,024	2.223	274	▲4.9	4,323	▲3.2	424	0.098
2013FY	3,137	4,260	▲1,120	2.065	267	▲2.3	4,420	2.2	505	0.114
2014FY	3,104	4,424	▲1,320	1.955	253	▲5.4	4,162	▲5.8	349	0.084
2014 12	582	214	368	1.955	22	▲3.2	342	▲3.7	0	0.000
2015 1	107	615	▲508	1.952	18	▲17.4	288	▲20.6	13	0.045
2	234	302	▲68	1.946	19	▲8.0	322	▲1.3	23	0.071
3	248	388	▲139	1.915	24	7.2	411	3.2	5	0.013
4	310	299	10	1.921	21	▲3.9	377	▲3.7	0	0.000
5	186	444	▲258	1.904	19	▲6.0	305	▲7.2	5	0.015
6	271	343	▲71	1.897	24	▲1.9	416	0.7	1	0.003
7	232	383	▲150	1.887	21	▲6.5	372	▲0.3	27	0.073
8	256	375	▲118	1.875	20	7.3	332	10.3	34	0.102
9	265	444	▲179	1.866	20	▲13.6	361	▲9.6	40	0.112
10	235	359	▲124	1.858	18	▲15.5	277	▲19.1	49	0.176
11	230	304	▲73	1.845	21	22.0	373	47.9	31	0.084
12	593	165	427	1.822	20	▲10.0	313	▲8.8	18	0.059
2016 1	-	-	-	-	18	▲3.0	286	▲0.7	17	0.061
出所	日本銀行那覇支店				那覇手形交換所					

注) 銀行券増減は、端数調整により一致しない場合がある。

注) 貸出金利は、暦年ベース。

注) 不渡発生率は、不渡実数(金額)÷手形交換高(金額)×100

年度	地銀3行預金量 (信託勘定含む未残)		地銀3行融資量 (信託勘定含む未残)		県内金融機関 の預金残高		沖縄振興開発 金融公庫融資量 (未残)		沖縄県信用保証協会 債務残高(未残)	
	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比
2012FY	41,683	2.9	28,491	1.9	40,194	3.1	8,940	▲5.5	1,688	▲10.2
2013FY	42,266	1.4	29,713	4.3	41,516	3.3	8,176	▲8.5	1,554	▲7.9
2014FY	44,575	5.5	31,332	5.5	42,849	3.2	8,152	▲0.3	1,391	▲8.8
2014 12	43,644	4.4	30,395	5.9	43,627	3.8	7,939	▲5.8	1,412	▲10.3
2015 1	43,306	5.0	30,412	5.7	43,589	4.4	7,915	▲5.6	1,404	▲10.1
2	43,596	5.6	30,606	5.6	43,177	4.3	7,889	▲5.4	1,393	▲10.3
3	44,575	5.5	31,332	5.5	43,547	4.7	8,152	▲0.3	1,391	▲8.8
4	44,875	4.5	30,575	5.4	44,496	4.3	8,108	0.1	1,341	▲8.5
5	45,025	4.2	30,721	5.3	44,596	4.4	8,070	0.1	1,314	▲6.7
6	45,281	5.0	30,802	5.0	45,243	4.3	8,011	0.4	1,301	▲9.8
7	45,079	4.4	30,969	5.0	45,653	5.0	7,931	▲0.1	1,297	▲9.4
8	45,012	3.9	31,121	5.1	45,584	5.4	7,902	▲0.3	1,290	▲9.7
9	45,243	3.6	31,637	4.9	45,923	5.2	7,801	▲3.2	1,310	▲8.6
10	45,108	5.2	31,373	4.7	45,655	5.7	7,834	▲2.4	1,308	▲8.6
11	45,602	4.4	31,688	5.4	45,856	5.5	7,837	▲1.9	1,302	▲7.2
12	45,717	4.7	32,188	5.9	45,874	5.2	7,827	▲1.4	1,292	▲8.5
2016 1	44,840	3.5	32,144	5.7	-	-	-	-	1,275	▲9.5
出所	沖縄県銀行協会		沖縄県銀行協会		日本銀行那覇支店		沖縄振興開発金融公庫		沖縄県信用保証協会	

注) 県内金融機関の預金残高は、14年6月分より県内に所在する国内銀行および信用金庫の集計値へ変更になったため遡及改訂した。

なお、県内金融機関の預金残高は実質預金(総預金から切手・小切手を差し引いたもの)の集計値で、年度の残高は年度中の平残。